

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名: No.1 スtockマネジメント事業
政策名: No.3 3まちをつかう
施策名: No.19 施策19 市有財産の管理と有効活用
所属部: 政策経営部
所属課: 政策経営課
課長名: 薄井 敏男
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
国立市が保有・管理する資産の適正管理と有効活用を行う事業である。具体的には、公共施設マネジメント、低・未利用地の有効活用、有償借地の解消などに取り組んでいる。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
国立市公共施設白書(更新版)の作成、庁内検討体制(推進本部、検討委員会、検討部会)の整備、職員研修の実施、自主勉強会の立ち上げ、市民説明会・わくわく塾(出前講座)の開催、施設のあり方検討調査の実施、遺贈物件の受入れなど。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
国立市の保有・管理する資産(土地、建物、道路、下水道等)
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
各施設において、必要な行政サービスを持続的かつ良好に提供できるようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
公共・公用施設が適切に管理され、市有財産が有効に活用されています。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: ① 手段 (活動指標), ② 対象 (市有土地面積, 市有建物延床面積), ③ 意図 (成果指標), ④ 結果 (上位成果指標)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト (正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト (物件費, うち委託料, 維持補修費), 移転支的コスト (扶助費, 補助費等, 繰入金, その他), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
(2) 成果の向上余地
(3) 廃止・休止の成果への影響
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
(5) 事業費の削減余地・歳入の確保余地
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
(7) 受益機会・費用負担の適正化余地

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
これまでは最小限のコストで事業を進めてきたが、今後はノウハウを持ったコンサル等の支援を受けることも検討課題となっている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

Table with 4 columns: 評価項目, 評価結果, 見直し余地あり, 見直し余地なし
Rows: ① 公共関与妥当性, ② 有効性, ③ 効率性, ④ 公平性

(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Text: 平成28年度からは体制も強化した。これまで以上の成果を上げ、時代に即した施設としていく。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？
資産の適正管理と有効活用は、毎年度見直しをしながら継続的に取り組んでいく必要がある。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間

事務事業の概要 (事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

1 現状把握の部 (PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標

Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 目標年度, 差額

事務事業コストの推移 Table with columns: 項目, 単位, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 目標年度, 差額

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 小・中学校大規模改修事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策19 市有財産の管理と有効活用
予算科目: 19 一般 1 0 0 2 0 5 0 1 5 0 9 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) 小中学校施設の老朽化に伴う大規模改修、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般
(業務の内容) 事業計画、予算の確保、工事の実設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理
(予算の内訳) 需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実設計、工事監理)、工事請負費、公立学校施設整備費補助金

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
第一中学校校舎外壁補修工事 第一中学校特別支援学級棟屋根屋根改修工事

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
予定なし
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学校の老朽化した施設を改善することにより安全性かつ快適性を確保できる。
現行基準に合致した施設に改善することで快適性を確保できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2)各指標等の推移
Table with columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標), 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他, 収入内訳, 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価: 学校施設の老朽化した施設を改善することにより安全性かつ快適性を確保できる。
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。

効率性評価: 事業費の削減余地・歳入の確保
保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。また、労務単価の上昇や人手不足による技量低下などが懸念され、コスト面においては、市の負担が増大することは必須である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性: [] 適切 [x] 見直し余地あり
効率性: [] 適切 [x] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。
効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものとする。
ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があるとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
現在、職員が行っている設計委託や工事監理委託等の民間委託を有効活用し、人件費を抑制する。
大小の事業が細分化され単独的な計画を持っているため、再編成し弾力性がある事業計画を作成し、実行する。(小さい事業計画の連続性にとらわれず、大きな事業に合せて実施していく)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上(削減: x, 維持: x, 増加: x), 維持(削減: x, 維持: x, 増加: x), 低下(削減: x, 維持: x, 増加: x)

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の努力が掛かってしまうなどの課題はある。このため、委託会社を効果的に監理する方法を係内でよく検討し、委託業務の中では委託会社との打合せを密にし、質の低下を招かない措置を講じていかなければならない。大小の事業は、個別な流れで計画され実施されており、また各々の事業の連続性が優先されているため、各事業の統合は図られていないという現状がある。このため、大きい事業に併せて小さい事業を複合的に取り込めば、成果の向上が見込める。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 小・中学校耐震補強事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策19 市有財産の管理と有効活用
予算科目: 19 一般
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
(事業の内容) 小中学校施設の非構造部材耐震化対策、また、これに係る国庫補助事業に関する業務全般
(業務の内容) 事業計画、予算の確保、工事の実設計・起工・監理、委託業務の発注・現場管理・成果物のチェック、経理
(予算の内訳) 需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(実設計、工事監理、耐震診断)、工事請負費、公立学校施設整備費補助金

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
市立小中学校の校舎棟及び屋内運動場
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
学校施設の非構造部材の耐震性能を向上させ、地震時の被害をなくす。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
市立小中学校の児童生徒が、自ら学び自ら考える力をつけ、社会的な自立に向けて人格を形成する。(教育環境の向上を図ることができる)

(2)各指標等の推移
項目: 手段, 対象, 意図, 結果
名称: 非構造耐震を実施した学校数(校舎), 非構造耐震を実施した学校数(屋体)
単位: ア校, イ校
平成24年度(決算) ~ 平成28年度(当初予算)
目標年度(目標値)
差額 (B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他
単位: 人, 時間, 千円
平成24年度(決算) ~ 平成28年度(当初予算)
目標年度(目標値)
差額 (B)-(A)

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。
事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?
受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
現在、建設業界では、需要と供給のバランスが崩壊し始めており、今後工事を発注しても、不調が相次ぎ、事業計画が中止になるような事態も予想される。また、労務単価の上昇や人手不足による技量低下などが懸念され、コスト面においては、市の負担が増大することは必須である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
有効性については、成果の向上余地はあるが人員の増員や工事期間の延長といった簡単には解決できない問題がある。
効率性については、事業費の削減は、質の低下を招きかねないため、見直しの余地はないものとする。
ただし、人件費の削減については、民間委託の活用や事業計画の見直しなどによって改善の余地があるとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
向上
維持
低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
民間委託を行う際、市の意向がうまく伝達できるか、質の低下を招かないか、または委託会社を監理するのに職員の労力が掛かってしまうなどの課題はある。
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 2	財産整理事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3まちをつかう	所属部	都市整備部
施策名	No. 19	施策19 市有財産の管理と有効活用	所属課	道路下水道課
予算科目	合計	1 2 1 1 0 1 5 9 0 0 0	所属係	道路管理係
事業期間	単年度のみ	1 0 1 1 0 1 5 9 0 0 0	課長名	佐伯喜重郎
			法令根拠	国立市特定公共物管理条例

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 (事務事業の内容) 市が所有している特定公共物等(赤道、水路等)のうち、道路として存置していく必要のないものについては、その部分の土地を隣接する土地所有者に払下げるか、隣接する土地所有者の所有している土地の一部と交換し、市道の拡幅にあてる。また、水路については、機能代替や廃減水路敷きの財産整理を行う。
 (業務の内容) 1. 土地所有者の申し出を受け付ける。 2. 現地調査および資料収集を行う。 3. 交換や払下げの処理をしてよいか審査委員会で検討する。 4. 処理できる場合には、申請者にその旨を通知し、特定公共物等の用途を廃止し手続きを行う。交換・払下げ部分の表題登記、所有権保存登記、公有財産の所管替え、市道の区域変更、関連機関との協議、交換契約書の締結、所有権移転登記、境界確定作業等を行う。 5. 5年に1度、市の所有する存置していく必要のない道路用地等について、隣接土地所有者へ通知する。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 1. 土地所有者の申し出受付 2. 現地調査及び資料収集 3. 審査委員会の開催 4. 処理できる場合にはその旨を通知し、特定公共物等の用途を廃止し手続きを行う。交換・払下げ部分の表題登記、所有権保存登記、公有財産の所管替え、市道の区域変更、関連機関との協議、交換契約書の締結、所有権移転登記、境界確定作業等を行う。また、処理できない場合は、申請者にその旨を通知する。
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動) 前年度同様
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市が所有する道路・水路に隣接する土地所有者からの申し出により、審査委員会を開催する。
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ア) 道路・水路の交換・払下げがなされ、土地所有者が一体的な土地利用ができる。、イ) 交換により市道が拡幅される。
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 歩行者・自転車利用者が、安全に快適な通行ができる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	土地所有者からの申し出受付件数	ア 件	7	18	14	12	12	-2
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	審査委員会の開催回数	ア 回	5	9	9	8	8	-1
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	処理した道水路用地面積	ア m ²	380	327	828	332	332	-496
		市道拡幅件数	イ 箇所	2	5	7	4	4	-3
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	市内の道路が安全で快適に通行する	ア %						0
		ことが出来ると答えた市民の割合	イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	0
	延べ業務時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	0
	正規職員人件費計(C)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-12,000	-12,000	-12,000	-12,000	-12,000	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
 ① 公共関与の妥当性 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
 ② 成果の向上余地 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
 ③ 廃止・休止の成果への影響 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
 ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 さらなる歳入を確保できないか？
 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
 (1) 担当課評価者としての評価結果
 ① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり
 (2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
低下	維持		×	
	低下			×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 (6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？